

1. 中間見直しの基本的な考え方

本市では、「大阪狭山市魅力ある都市空間ビジョン～都市計画マスタープラン～」を令和4年（2022年）3月に改定し、**計画期間を概ね10年間**としています。本計画では、社会情勢の変化等に対応するため、概ね5年後に中間見直しを行うこととしており、**計画改定から4年が経過したことから、中間見直しを実施**します。

見直しにあたっては、図に示す流れに基づき、**計画の評価・検証や上位・関連計画、各種事業の進捗等を踏まえ、社会情勢の変化等に対応した計画の見直しを行います。**



3. 計画の評価及び本市を取り巻く変化を踏まえた、課題と見直し方針（案）

◀ **アウトプット・モニタリング評価** ▶

- 目標を達成できている
- ▲ 目標達成に向けて、引き続き取組の継続・充実が必要

主要テーマ	アウトプット評価	モニタリング評価
1 強みを伸ばす 身近な魅力が活きる生活空間の向上	●都市計画制度の適正な運用や公共交通の維持・利用促進など、多くの施策で目標を達成 ▲「魅力ある水とみどりの拠点と安全・快適なネットワークの形成」については、引き続き目標達成に向けた取組の継続・充実が必要	●公共交通利用者数が増加傾向に（ただし、コロナ前の水準には回復していない） ●副都心オアシス公園の滞在人口が増加 ▲市内に今後も住み続けたいと思う市民の割合がやや減少
2 弱みを補う 活力がつながるにぎわい空間の形成	●立適の策定・公表をはじめ、都市拠点における都市機能の維持・向上や道路環境の改善など、多くの施策で取組が順調に進行している	●駅周辺の魅力や安全な歩行者空間に対する市民評価が向上 ●中心拠点である金剛駅で、滞留が増加 ▲市内事業所数が従前より減少
3 脅威に備える 強靱で持続可能な都市空間の実現	●大規模施設跡地の計画的な活用や都市基盤施設の長寿命化・再編などの取組が進展 ▲「災害に強い市街地の形成」は、引き続き目標達成に向けた取組の継続・充実が必要	●現在の居住地への居住継続意向が微増 ●災害に強いまちと認識する市民の割合が増加 ▲社会減への転換や現役世代の市内定住意向の低下、空き家率の増加が見られる

◀ **社会潮流・社会情勢の変化及びまちづくりの動向の変化** ▶

2. に示す各種調査の結果を踏まえ、評価できる事項である**“今ある強み”**、解決すべき事項である**“今ある弱み”**、チャンスとして**“捉えるべき機会”**、備えておくべき**“今後の脅威”**に分類し、本市のまちづくりの状況を整理しました。

○ 現行計画から維持 ● 現行計画から更新

今ある強み

- 近隣市からの転入（転出基調に転じたため削除）
- ゆとりある閑静な居住環境と多様な地域性
- 市民ニーズを踏まえたコンパクトかつ利便性の高い広域的な公共交通環境
- 豊かできれいな水・みどり
- 市民活動の場としてのみどり
- 暮らしと調和した景観の維持・保全
- 重層的な歴史文化遺産
- 市民活動や公民連携によるまちづくりの進展（公民連携・地域主体の取組の進展を反映）

捉えるべき機会

- 持続可能な社会の実現に向けた取組み
- 変化する生活様式や価値観
- 情報化社会の進展
- コンパクトなまちづくり
- ウォークアブルなまちづくり
- 新たなまちづくりの視点（公民連携によるまちづくり等）
- 立地適正化計画に基づく都市機能誘導や拠点整備の推進
- 大規模土地利用転換（旧近畿大学病院等跡地）を契機とした事業の進展

今ある弱み

- 地域活力の維持・向上（通勤通学や余暇活動、買回り品購入の市外流出、産業機能等の維持・向上）
- 道路環境の更なる改善
- 都市や地域を特徴づける景観づくり
- 人びとの活動による景観づくり
- 鉄道利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には未回復（利用動向を反映）

今後の脅威

- 人口減少・少子高齢化社会の進行を前提としたまちづくり
- アフターコロナにおけるライフスタイルの変化等への対応
- 農家数・農地の維持・向上と休耕田化への対応
- 空家・空地の発生抑制、有効活用と流通促進
- 地域の再生・活性化
- 都市のレジリエンスの重要性の高まり
- 大規模な自然災害への備え
- 基盤施設の老朽化への対応

2. 本市を取り巻く社会情勢やまちづくりの動向の変化

以下の調査に基づき、都市計画マスタープランの中間年次における評価および、計画改定後4年間の社会潮流やまちの変化等を明らかにします。

計画の評価	アウトプット評価	・分野ごとに施策の取組実績を把握し評価します ➡【資料3】計画の評価
	モニタリング評価	・主要テーマ別がどの程度実現できているかを、関連する指標とその動向把握により評価します ➡【資料3】計画の評価
社会潮流・社会情勢の変化	社会潮流の変化	・都市計画やまちづくりにおける現代的トレンドを整理します ➡【参考資料2-1】社会潮流の整理
	社会情勢の変化	・統計的な調査等を基に、都市計画マスタープラン改定後の都市空間をとりまく変化を分析します ➡【参考資料2-2】基礎調査資料
本市におけるまちづくりの動向	上位・関連計画の策定状況	・都市計画マスタープラン改定後の市内および大阪府内における上位・関連計画の策定及び更新状況を整理します ➡【参考資料2-3】上位・関連計画及び関連事業の時系列把握
	関連事業の進捗状況	・市内における関連事業の実施状況や予定されている事業を整理します ➡【参考資料2-3】上位・関連計画及び関連事業の時系列把握

◀ **変化を踏まえた課題** ▶

《強みを伸ばす》

身近な魅力が活きる生活空間の向上

- ・コロナ禍以降、転入基調であった本市の人口は、転出基調に転じました。
- ・一方で、全国的に公民連携のまちづくりが進展する中、本市においても狭山池周辺の再整備や公共空間活用といった新たなまちづくりの動きが見られます。
- ▶こうした機会を活かしながら、居住魅力や生活利便性を更に高めることで、住宅都市としてのブランドの維持・向上をより一層図っていくことが求められます。

《弱みを補う》

活力がつながるにぎわい空間の形成

- ・コロナ禍以降、公共交通の利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準には至っておらず、通勤など人々の都市活動も変容しています。
- ・一方、駅周辺や狭山ニュータウン、今熊周辺地区を拠点として位置付け、都市機能の集積を図る立地適正化計画を策定しました。
- ・慢性的な渋滞の解消等に向け、広域幹線道路及び幹線道路の整備促進を図る必要があります。
- ▶拠点周辺の都市機能の維持・拡充や、課題解決に向けた道路整備をより強力に促進するとともに、市民のライフスタイルや生活行動の変化に対応したウォークアブルなにぎわいづくりが必要です。

《脅威に備える》

強靱で持続可能な都市空間の実現

- ・将来的な人口減少・少子高齢化の進行が本市においても予測されています。
- ・近年、大規模災害の発生により、都市活動の継続に係るリスクは高まっています。
- ・大規模土地利用転換等の機会を活かし、都市の持続性に必要な機能の確保を進める必要があります。
- ▶人口減少・少子高齢化、災害等のリスクに向き合い、計画的に予防策を講じるなど、しなやかに持続可能なまちづくりが一層求められます。

◀ **計画の見直し方針** ▶■ **市の魅力を活かした取組みや民間活力導入による波及効果を高め、生活空間に更なる磨きをかける計画に**

- ・社会情勢の変化や都市構造再編に合わせた公共交通環境の見直し、市の魅力である**①水とみどりのネットワーク**を活かした取組みなど、立地適正化計画とも連動しながら、公民連携による住民の生活利便性向上のより一層の推進に向け、計画を更新します。

■ **拠点におけるにぎわい空間形成や交通利便性向上をより推進する計画に**

- ・立地適正化計画との連動により、都市拠点における都市機能誘導や交通結節点機能の導入等のより一層の推進をめざします。
- ・中心拠点である**②金剛駅周辺**においては、大阪南部の重要な交通結節点として、市街地再開発事業の推進等により、市域全体の生活利便性の底上げを図る方策を検討します。
- ・地域生活拠点の狭山ニュータウンや今熊周辺地区、金剛駅以外の鉄道駅周辺においては、**③近畿大学病院等の移転に伴う公民連携による移転跡地活用に係る事業推進**や都市機能の再編など、拠点性及び交通利便性向上、地域活性化のより一層の推進をめざします。
- ・広域幹線道路及び幹線道路における**④慢性的な渋滞の解消**など、道路環境のさらなる改善に向け、計画を更新します。

■ **将来的なリスクに対する予防策を意識し、都市空間の持続性を更に高めることができる計画に**

- ・市街地の持続性を高める観点から、引き続き、建築物の耐震化促進及び空家対策等を促進するとともに、立地適正化計画や地域防災計画等とも連動した、災害に強い市街地を目指します。
- ・人口減少・少子高齢化の進行等に起因する空家の増加やコミュニティの希薄化への対応、**⑤公共施設の再編**やインフラ設備の更新に係る取組みなど、将来的な都市空間の持続性を高めるための取組みのより一層の推進に向け、計画を更新します。